



平成30年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 坂井 辰史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 主計部長 (氏名) 小杉 雅弘 TEL 03-6838-6101
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,561,125	8.1	782,447	6.0	576,547	△4.4
29年3月期	3,292,900	2.4	737,512	△26.0	603,544	△10.0

(注) 包括利益 30年3月期 765,559百万円 (37.1%) 29年3月期 558,131百万円 (83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.72	22.72	6.5	0.3	21.9
29年3月期	23.86	23.78	7.2	0.3	22.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21,474百万円 29年3月期 18,899百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	205,028,300	9,821,246	4.4	357.41
29年3月期	200,508,610	9,273,361	4.2	335.96

(参考) 自己資本 30年3月期 9,065,843百万円 29年3月期 8,522,268百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,966,701	△2,316,197	149,962	46,334,334
29年3月期	4,690,131	5,796,391	△24,537	45,523,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	190,347	31.4	2.2
30年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	190,373	33.0	2.1
31年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		33.3	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	570,000	△1.1	22.46

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、平成30年3月末における発行済普通株式数を採用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,389,644,945 株	29年3月期	25,386,307,945 株
② 期末自己株式数	30年3月期	24,829,446 株	29年3月期	19,992,754 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,366,345,189 株	29年3月期	25,285,898,988 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1-2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1-2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1-3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1-3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1-4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1-5
(1) 連結貸借対照表	P. 1-5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1-7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1-10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1-12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 1-14
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、平成 30 年 5 月 22 日（火）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、中国経済の持ち直し、ITサイクルの改善、先進国を中心とした企業マインドの改善などを背景に、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果から個人消費が堅調に推移したことや、トランプ政権による減税策への期待から設備投資が増加に転じたことなどを受けて、回復基調が継続しました。こうしたなか、FRB（連邦準備制度理事会）は2017年6月、同9月、2018年3月に利上げを実施し、2017年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融緩和からの出口戦略を進めました。

欧州経済は、ユーロ高の進行が景気の下押し要因となったものの、フランス大統領選を受けた政治不安の後退から先送りされていた設備投資需要が顕在化したことに加え、雇用の増加を受けた個人消費の拡大が続いたことから、回復が続きました。こうしたなか、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置く一方、2017年10月に毎月の資産購入額を半減させることを決定し、金融緩和からの出口戦略に向けて舵を切りました。

アジアでは、中国経済が、金融規制の強化や不動産投機抑制策によって設備投資の低調が続いたものの、2017年秋の党大会に向けた政府による景気下支え策や所得の伸びを背景とした堅調な個人消費、輸出の拡大などが景気を支え、堅調に推移しました。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の拡大などから、回復基調で推移しました。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続きました。内需については、在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となったほか、個人消費も耐久財の買い替えや中小企業を中心とした賃上げの効果から持ち直しを維持しました。こうしたなか、株価は堅調に推移し、為替もみ合いが続いていましたが、2018年2月以降は米長期金利の上昇やトランプ政権による保護主義政策への警戒感から株価が調整に転じ、為替も円高が進行しました。一方、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、長期金利は0%近傍の低位での推移が続きました。

今後の先行きについては、世界経済は、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学リスクの高まりなどには更なる注視を要する状況となっております。日本経済についても、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりには留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比1,773億円減少し、1兆9,153億円となりました。

株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社2行合算ベース（以下、銀行単体合算ベースという）の業務粗利益は、内外環境等を主因とした市場部門の減収等により、前年度比1,481億円減少し、1兆2,933億円となりました。また、銀行単体合算ベースの経費は、前年度比176億円増加し、9,647億円となりました。

みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、トレーディング損益の減少や前年度のグループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前年度比599億円減少し、3,060億円となりました。また、みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前年度比275億円減少し、2,634億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,055億円減少し、4,578億円となりました。

連結与信関係費用は、1,563億円の戻り益となりました。

連結株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前年度比 298 億円増加し、2,720 億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比 449 億円増加し、7,824 億円となりました。

特別損益は、退職給付信託返還益を計上した一方、グループ企業再編に伴う特別利益の剥落等により、前年度比 291 億円減少し、175 億円となりました。

税金関係費用は、前年度比 538 億円増加し、1,916 億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比 269 億円減少し、5,765 億円となりました。これは、年度計画 5,500 億円に対し 104%の達成率となっております。

平成 30 年度の連結業績については、経常利益 8,300 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 5,700 億円を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 4 兆 5,196 億円増加し、205 兆 283 億円となりました。これは、主に有価証券が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ 1 兆 8,298 億円増加し 34 兆 1,830 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ 1 兆 836 億円増加し 79 兆 4,214 億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末に比べ 5 兆 7,873 億円増加し、136 兆 4,638 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ 5,478 億円増加し、9 兆 8,212 億円となり、うち株主資本は 7 兆 3,883 億円、その他の包括利益累計額は 1 兆 6,775 億円、非支配株主持分は 7,542 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により 2 兆 9,667 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により 2 兆 3,161 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行・償還及び配当金の支払等により 1,499 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 46 兆 3,343 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

株主還元方針につきましては、連結配当性向 30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、期初配当予想通りの 3 円 75 銭（中間配当 3 円 75 銭を合計した年間配当は 7 円 50 銭）とさせていただきます。

当社取締役会は、2017 年度の親会社株主に帰属する当期純利益が 5,765 億円と業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、しっかりと検討を重ね、決定しております。

普通株式	1 株当たり	3 円 75 銭（期初配当予想通り）
中間配当金と合計の年間配当	1 株当たり	7 円 50 銭（期初配当予想通り）

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当金については、本日取締役会にて決定しております。

来期についても、引続き、連結配当性向 30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

年間配当予想につきましては、当期と同額の 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

普通株式	1 株当たり年間配当金	7 円 50 銭
	うち中間配当金	3 円 75 銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,129,583	47,725,360
コールローン及び買入手形	1,035,746	715,149
買現先勘定	8,967,777	8,080,873
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	4,350,527
買入金銭債権	2,745,204	2,713,742
特定取引資産	10,361,787	10,507,133
金銭の信託	247,583	337,429
有価証券	32,353,158	34,183,033
貸出金	78,337,793	79,421,473
外国為替	1,828,782	1,941,677
金融派生商品	2,170,750	1,807,999
その他資産	4,180,339	4,588,484
有形固定資産	1,136,329	1,111,128
建物	348,068	341,533
土地	641,284	628,836
リース資産	26,210	25,468
建設仮勘定	22,134	24,975
その他の有形固定資産	98,631	90,314
無形固定資産	1,045,486	1,092,708
ソフトウェア	308,595	285,284
のれん	74,772	70,515
リース資産	16,013	17,756
その他の無形固定資産	646,105	719,152
退職給付に係る資産	797,762	996,173
繰延税金資産	56,066	47,839
支払承諾見返	5,273,581	5,723,186
貸倒引当金	△509,175	△315,621
資産の部合計	200,508,610	205,028,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	120,045,217	125,081,233
譲渡性預金	10,631,277	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	2,105,293
売現先勘定	17,969,753	16,656,828
債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,566,833
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391
特定取引負債	7,923,285	8,121,543
借用金	6,307,230	4,896,218
外国為替	526,053	445,804
短期社債	226,348	362,185
社債	7,564,535	7,544,256
信託勘定借	4,784,077	4,733,131
金融派生商品	1,784,857	1,514,483
その他負債	3,883,168	3,685,585
賞与引当金	67,633	66,872
変動報酬引当金	3,018	3,242
退職給付に係る負債	55,236	58,890
役員退職慰労引当金	1,327	1,460
貸出金売却損失引当金	298	1,075
偶発損失引当金	5,680	5,622
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	20,011
債券払戻損失引当金	32,720	30,760
特別法上の引当金	2,309	2,361
繰延税金負債	337,800	421,002
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186
支払承諾	5,273,581	5,723,186
負債の部合計	191,235,249	195,207,054
純資産の部		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,134,416	1,134,922
利益剰余金	3,615,449	4,002,835
自己株式	△4,849	△5,997
株主資本合計	7,001,291	7,388,309
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,392,392
繰延ヘッジ損益	10,172	△67,578
土地再評価差額金	145,609	144,277
為替換算調整勘定	△69,657	△85,094
退職給付に係る調整累計額	144,866	293,536
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,677,534
新株予約権	1,754	1,163
非支配株主持分	749,339	754,239
純資産の部合計	9,273,361	9,821,246
負債及び純資産の部合計	200,508,610	205,028,300

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	3,292,900	3,561,125
資金運用収益	1,445,555	1,622,354
貸出金利息	934,108	999,385
有価証券利息配当金	279,888	282,801
コールローン利息及び買入手形利息	5,234	5,569
買現先利息	79,599	127,923
債券貸借取引受入利息	13,806	17,172
預け金利息	77,294	119,839
その他の受入利息	55,624	69,662
信託報酬	50,627	55,400
役務取引等収益	752,982	766,612
特定取引収益	326,230	276,616
その他業務収益	338,276	304,214
その他経常収益	379,228	535,927
貸倒引当金戻入益	—	159,062
償却債権取立益	33,630	12,203
その他の経常収益	345,597	364,660
経常費用	2,555,387	2,778,677
資金調達費用	577,737	814,988
預金利息	223,564	308,018
譲渡性預金利息	46,054	65,532
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,234	4,995
売現先利息	120,362	230,554
債券貸借取引支払利息	2,793	5,500
コマーシャル・ペーパー利息	7,386	8,284
借入金利息	17,832	28,285
短期社債利息	238	114
社債利息	123,056	142,770
その他の支払利息	33,214	20,932
役務取引等費用	149,439	152,262
特定取引費用	898	829
その他業務費用	92,856	141,760
営業経費	1,467,221	1,488,973
その他経常費用	267,233	179,863
貸倒引当金繰入額	61,557	—
その他の経常費用	205,676	179,863
経常利益	737,512	782,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	58,814	29,756
固定資産処分益	2,588	3,723
その他の特別利益	56,226	26,032
特別損失	12,134	12,250
固定資産処分損	5,197	5,219
減損損失	6,651	6,960
その他の特別損失	285	70
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
法人税、住民税及び事業税	196,535	190,158
法人税等調整額	△58,800	1,469
法人税等合計	137,735	191,627
当期純利益	646,457	608,326
非支配株主に帰属する当期純利益	42,913	31,778
親会社株主に帰属する当期純利益	603,544	576,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	646,457	608,326
その他の包括利益	△88,326	157,233
その他有価証券評価差額金	△10,965	102,332
繰延ヘッジ損益	△155,158	△77,205
土地再評価差額金	△11	△133
為替換算調整勘定	△12,514	△10,949
退職給付に係る調整額	93,588	149,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,266	△6,284
包括利益	558,131	765,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,532	734,303
非支配株主に係る包括利益	38,598	31,255

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△190,001		△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		△55		663	608
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益									603,544
自己株式の取得									△1,904
自己株式の処分									608
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547
自己株式の取得									△2,431
自己株式の処分									1,229
土地再評価差額金の取崩									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
減価償却費	166,265	173,660
減損損失	6,651	6,960
のれん償却額	2,816	4,154
段階取得に係る差損益 (△は益)	△56,226	-
持分法による投資損益 (△は益)	△18,899	△21,474
貸倒引当金の増減 (△)	57,472	△194,197
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	31	777
偶発損失引当金の増減 (△)	△254	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,809	△18
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	182	223
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,677	△24,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,740	3,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△358	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2,917	939
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△6,524	△1,959
資金運用収益	△1,445,555	△1,622,354
資金調達費用	577,737	814,988
有価証券関係損益 (△)	△357,710	△263,312
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	292	△139
為替差損益 (△は益)	107,847	229,892
固定資産処分損益 (△は益)	2,608	1,495
退職給付信託返還損益 (△は益)	-	△26,032
特定取引資産の純増 (△) 減	2,426,324	△132,951
特定取引負債の純増減 (△)	△2,142,414	154,664
金融派生商品資産の純増 (△) 減	946,548	354,027
金融派生商品負債の純増減 (△)	△748,426	△260,185
貸出金の純増 (△) 減	△5,192,399	△1,431,302
預金の純増減 (△)	15,000,099	5,305,719
譲渡性預金の純増減 (△)	△919,375	865,593
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,139,322	△1,371,484
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△416,740	△9,678
コールローン等の純増 (△) 減	△1,333,261	1,030,590
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	57,338	△1,000,475
コールマネー等の純増減 (△)	152,026	122,103
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△216,041	△37,576
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△929,671	△112,466
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△410,914	△141,992
外国為替 (負債) の純増減 (△)	33,814	△80,565
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△422,033	135,837
普通社債発行及び償還による増減 (△)	745,704	△411,073
信託勘定借の純増減 (△)	△283,413	△50,946
資金運用による収入	1,454,769	1,602,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資金調達による支出	△553,494	△797,725
その他	△987,540	△475,640
小計	4,936,937	3,139,593
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△246,806	△172,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690,131	2,966,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,111,207	△60,973,137
有価証券の売却による収入	41,930,689	42,292,827
有価証券の償還による収入	10,419,553	16,679,426
金銭の信託の増加による支出	△88,905	△155,042
金銭の信託の減少による収入	28,521	61,626
有形固定資産の取得による支出	△105,634	△57,974
無形固定資産の取得による支出	△285,561	△181,647
有形固定資産の売却による収入	8,932	16,385
無形固定資産の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,796,391	△2,316,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△80,000	△69,000
劣後特約付社債の発行による収入	795,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	△76,000	△172,600
株式の発行による収入	6	3
非支配株主からの払込みによる収入	3,322	1,450
非支配株主への払戻による支出	△467,320	△1,065
配当金の支払額	△190,031	△190,382
非支配株主への配当金の支払額	△31,168	△25,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△216	-
自己株式の取得による支出	△1,434	△1,611
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,537	149,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,645	10,203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,434,339	810,670
現金及び現金同等物の期首残高	35,089,122	45,523,663
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	201	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,523,663	46,334,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー	：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケットカンパニー	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー	：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他（注）2	
業務粗利益（信託勘定償却前）	726,200	433,000	352,600	381,700	50,200	△28,342	1,915,357
経費（除く臨時処理分）	723,300	197,700	254,800	200,900	27,600	53,822	1,458,122
持分法による投資損益	12,700	1,000	2,400	—	3,100	2,274	21,474
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	15,600	236,300	100,200	180,800	25,700	△100,779	457,820

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

（1）報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

	金額
業務粗利益（信託勘定償却前）	1,915,357
その他経常収益	535,927
営業経費	△1,488,973
その他経常費用	△179,863
連結損益計算書の経常利益	782,447

（2）報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

	金額
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	457,820
信託勘定与信関係費用	—
経費（臨時処理分）	△30,851
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△17,014
貸倒引当金戻入益等	173,327
株式等関係損益	272,035
特別損益	17,506
その他	△72,870
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	799,953

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	335円96銭	357円41銭
1株当たり当期純利益	23円86銭	22円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円78銭	22円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,273,361	9,821,246
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	751,093	755,403
うち新株予約権	百万円	1,754	1,163
うち非支配株主持分	百万円	749,339	754,239
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	8,522,268	9,065,843
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	25,366,315	25,364,815

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	603,544	576,547
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	603,544	576,547
普通株式の期中平均株式数	千株	25,285,898	25,366,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	94,403	7,585
うち優先株式	千株	82,993	—
うち新株予約権	千株	11,409	7,585
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度9,000千株、当連結会計年度13,319千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中

平均株式数は前連結会計年度6,000千株、当連結会計年度11,815千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成29年度 決算説明資料

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

当年度の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

【連単区分】

I. 決算の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・	2-1
	【単 体】	・・・	2-2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・	2-5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・	2-6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・	2-7
	【単 体】	・・・	2-7
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・	2-9
	【単 体】	・・・	2-9
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・	2-11
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単 体】	・・・	2-12
8. 退職給付関連	【単 体】	・・・	2-13
	【連 結】	・・・	2-14
9. 自己資本比率	【連 結】	・・・	2-15
	【単 体】	・・・	2-15

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【連 結】	・・・	2-16
	【単 体】	・・・	2-17
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・	2-18
	【単 体】	・・・	2-18
3. リスク管理債権に対する引当率	【連 結】	・・・	2-19
	【単 体】	・・・	2-19
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・	2-20
	【単 体】	・・・	2-21
5. 金融再生法開示債権の保全状況	【単 体】	・・・	2-22
6. 開示債権の状況	【単 体】	・・・	2-24

7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2-25
8. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権	【単 体】	・・・ 2-26
(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2-28
9. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2-29
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2-29
10. 地域別貸出金状況	【単 体】	・・・ 2-30

III. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2-31
-------------------	-------	----------

IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2-33
2. 役員数及び従業員数		・・・ 2-34
3. 店舗数等		・・・ 2-34
4. 平成30年度計画	【連 結】	・・・ 2-35
	【単 体】	・・・ 2-35

(添付資料)

みずほ銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-36
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-37

みずほ信託銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-38
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-39
信託財産残高表	・・・ 2-40
比較主要残高	・・・ 2-41

みずほ証券

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-42
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-43

本決算短信及び添付資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

I. 決算の概況

1. 損益状況

【連 結】

(百万円)

		平成29年度		平成28年度
			比較	
連 結 粗 利 益	1	1,915,357	△ 177,382	2,092,740
資 金 利 益	2	807,366	△ 60,451	867,818
信 託 報 酬	3	55,400	4,772	50,627
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	614,349	10,807	603,542
特 定 取 引 利 益	6	275,786	△ 49,545	325,332
そ の 他 業 務 利 益	7	162,454	△ 82,965	245,419
営 業 経 費	8	△ 1,488,973	△ 21,752	△ 1,467,221
不 良 債 権 処 理 額 (含む 一般貸倒引当金純繰入額)	9	△ 17,014	63,187	△ 80,201
うち貸出金償却	10	△ 15,542	285	△ 15,827
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	173,327	140,665	32,662
株 式 等 関 係 損 益	12	272,035	29,890	242,145
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	21,474	2,575	18,899
そ の 他	14	△ 93,759	7,751	△ 101,510
経 常 利 益	15	782,447	44,934	737,512
特 別 損 益	16	17,506	△ 29,174	46,680
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	799,953	15,760	784,193
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	△ 190,158	6,377	△ 196,535
法 人 税 等 調 整 額	19	△ 1,469	△ 60,269	58,800
当 期 純 利 益	20	608,326	△ 38,131	646,457
非支配株主に帰属する当期純損益	21	△ 31,778	11,134	△ 42,913
親会社株主に帰属する当期純利益	22	576,547	△ 26,997	603,544

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	156,313	203,852	△ 47,539
-------------------------------	----	---------	---------	----------

与信関係費用(23)＝不良債権処理額(含む 一般貸倒引当金純繰入額)(9)＋貸倒引当金戻入益等(11)＋信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	457,820	△ 205,595	663,416
-------------	----	---------	-----------	---------

連結業務純益(24)＝連結粗利益(1)－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	124	△ 15	139
持 分 法 適 用 会 社 数	26	19	1	18

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

		平成29年度			比較	平成28年度
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	1,178,840	114,510	1,293,350	△ 148,124	1,441,475
国内業務粗利益	2	770,499	111,210	881,709	△ 80,870	962,580
資金利益	3	472,597	22,383	494,980	△ 46,384	541,365
信託報酬	4		54,819	54,819	4,743	50,075
うち一般合同信託報酬	5		3,531	3,531	283	3,248
うち信託勘定与信関係費用※	6		-	-	-	-
役務取引等利益	7	249,080	35,130	284,211	15,879	268,331
特定取引利益	8	26,558	△ 333	26,224	△ 11,282	37,506
その他業務利益	9	22,262	△ 788	21,474	△ 43,827	65,301
国際業務粗利益	10	408,340	3,300	411,640	△ 67,253	478,894
資金利益	11	205,052	8,696	213,749	5,769	207,980
役務取引等利益	12	121,608	△ 798	120,809	△ 18,446	139,256
特定取引利益	13	29,503	1,228	30,731	△ 13,352	44,084
その他業務利益	14	52,176	△ 5,825	46,350	△ 41,224	87,574
経費（除く臨時処理分）	15	△ 882,428	△ 82,349	△ 964,777	△ 17,618	△ 947,159
経費率	16	(74.8%)	(71.9%)	(74.5%)	(8.8%)	(65.7%)
人件費	17	△ 337,331	△ 39,565	△ 376,896	△ 18,978	△ 357,918
物件費	18	△ 489,659	△ 39,400	△ 529,060	377	△ 529,437
うち預金保険料	19	△ 31,533	△ 1,372	△ 32,906	669	△ 33,576
税金	20	△ 55,437	△ 3,382	△ 58,820	982	△ 59,803
実質業務純益	21	296,411	32,161	328,573	△ 165,742	494,316
除く国債等債券損益	22	310,286	38,695	348,982	△ 48,773	397,756
一般貸倒引当金純繰入額	23	-	-	-	45,148	△ 45,148
業務純益	24	296,411	32,161	328,573	△ 120,594	449,167
うち国債等債券損益	25	△ 13,875	△ 6,533	△ 20,409	△ 116,969	96,560
臨時損益	26	262,726	25,205	287,931	214,224	73,707
株式等関係損益	27	237,047	29,300	266,347	55,841	210,506
不良債権処理額	28	△ 14,596	△ 1	△ 14,597	21,483	△ 36,081
貸倒引当金戻入益等	29	164,921	2,929	167,851	135,941	31,909
その他	30	△ 124,646	△ 7,023	△ 131,669	957	△ 132,627
経常利益	31	559,137	57,366	616,504	93,629	522,875
特別損益	32	23,771	△ 757	23,013	29,581	△ 6,568
うち固定資産処分損益	33	△ 2,025	106	△ 1,919	△ 54	△ 1,864
うち減損損失	34	△ 3,199	△ 864	△ 4,063	639	△ 4,703
うち退職給付信託返還益	35	26,032	-	26,032	26,032	-
税引前当期純利益	36	582,908	56,609	639,518	123,211	516,306
法人税、住民税及び事業税	37	△ 135,348	△ 13,097	△ 148,445	△ 2,171	△ 146,273
法人税等調整額	38	1,332	761	2,093	△ 15,922	18,016
当期純利益	39	448,893	44,272	493,165	105,116	388,049

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	40	150,325	2,927	153,253	202,573	△ 49,320
-------------	----	---------	-------	---------	---------	----------

与信関係費用(40)＝不良債権処理額(28)＋一般貸倒引当金純繰入額(23)＋貸倒引当金戻入益等(29)＋信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	41		-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	42	136,412	2,855	139,268	183,876	△ 44,608
貸出金償却	43	△ 1,991	△ 1	△ 1,993	△ 21,151	19,158
個別貸倒引当金純繰入額	44	18,506	73	18,580	38,404	△ 19,824
特定海外債権引当勘定純繰入額	45	1	0	1	△ 8	10
偶発損失引当金純繰入額	46	△ 4	-	△ 4	△ 542	538
その他債権売却損等	47	△ 2,599	-	△ 2,599	1,995	△ 4,595
合 計	48	150,325	2,927	153,253	202,573	△ 49,320

<みずほ銀行>

(百万円)

		平成29年度	比較	平成28年度
業 務 粗 利 益	1	1,178,840	△ 141,536	1,320,376
国 内 業 務 粗 利 益	2	770,499	△ 77,922	848,421
資 金 利 益	3	472,597	△ 44,662	517,259
役 務 取 引 等 利 益	4	249,080	13,067	236,012
特 定 取 引 利 益	5	26,558	△ 7,196	33,754
そ の 他 業 務 利 益	6	22,262	△ 39,131	61,393
国 際 業 務 粗 利 益	7	408,340	△ 63,614	471,955
資 金 利 益	8	205,052	2,553	202,499
役 務 取 引 等 利 益	9	121,608	△ 18,637	140,245
特 定 取 引 利 益	10	29,503	△ 17,151	46,654
そ の 他 業 務 利 益	11	52,176	△ 30,379	82,555
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	△ 882,428	△ 15,881	△ 866,546
経 費 率	13	(74.8%)	(9.2%)	(65.6%)
人 件 費	14	△ 337,331	△ 16,989	△ 320,341
物 件 費	15	△ 489,659	561	△ 490,220
う ち 預 金 保 険 料	16	△ 31,533	626	△ 32,159
税 金	17	△ 55,437	546	△ 55,984
実 質 業 務 純 益	18	296,411	△ 157,418	453,830
除 く 国 債 等 債 券 損 益	19	310,286	△ 56,078	366,365
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20	-	45,148	△ 45,148
業 務 純 益	21	296,411	△ 112,270	408,681
う ち 国 債 等 債 券 損 益	22	△ 13,875	△ 101,340	87,465
臨 時 損 益	23	262,726	211,608	51,117
株 式 等 関 係 損 益	24	237,047	56,783	180,263
不 良 債 権 処 理 額	25	△ 14,596	21,482	△ 36,079
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	26	164,921	133,869	31,052
そ の 他	27	△ 124,646	△ 527	△ 124,119
経 常 利 益	28	559,137	99,338	459,799
特 別 損 益	29	23,771	28,616	△ 4,845
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 2,025	△ 400	△ 1,625
う ち 減 損 損 失	31	△ 3,199	20	△ 3,219
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	32	26,032	26,032	-
税 引 前 当 期 純 利 益	33	582,908	127,954	454,954
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	△ 135,348	△ 5,862	△ 129,486
法 人 税 等 調 整 額	35	1,332	△ 15,766	17,098
当 期 純 利 益	36	448,893	106,326	342,566
与 信 関 係 費 用	37	150,325	200,500	△ 50,175

与信関係費用(37)＝不良債権処理額(25)＋一般貸倒引当金純繰入額(20)＋貸倒引当金戻入益等(26)

(参考) 与信関係費用の内訳

一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	38	136,412	181,560	△ 45,148
貸 出 金 償 却	39	△ 1,991	△ 21,152	19,160
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	40	18,506	38,647	△ 20,141
特定海外債権引当勘定純繰入額	41	1	△ 8	10
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	42	△ 4	△ 542	538
そ の 他 債 権 売 却 損 等	43	△ 2,599	1,995	△ 4,595
合 計	44	150,325	200,500	△ 50,175

<みずほ信託銀行>

(百万円)

		平成29年度	比較	平成28年度
業 務 粗 利 益	1	114,510	△ 6,587	121,098
国 内 業 務 粗 利 益	2	111,210	△ 2,948	114,159
資 金 利 益	3	22,383	△ 1,721	24,105
信 託 報 酬	4	54,819	4,743	50,075
うち一般合同信託報酬	5	3,531	283	3,248
うち信託勘定与信関係費用※	6	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	35,130	2,811	32,318
特 定 取 引 利 益	8	△ 333	△ 4,085	3,751
そ の 他 業 務 利 益	9	△ 788	△ 4,696	3,907
国 際 業 務 粗 利 益	10	3,300	△ 3,639	6,939
資 金 利 益	11	8,696	3,216	5,480
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 798	190	△ 989
特 定 取 引 利 益	13	1,228	3,798	△ 2,570
そ の 他 業 務 利 益	14	△ 5,825	△ 10,844	5,018
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△ 82,349	△ 1,736	△ 80,612
経 費 率	16	(71.9%)	(5.3%)	(66.5%)
人 件 費	17	△ 39,565	△ 1,988	△ 37,577
物 件 費	18	△ 39,400	△ 183	△ 39,216
うち預金保険料	19	△ 1,372	43	△ 1,416
税 金	20	△ 3,382	435	△ 3,818
実 質 業 務 純 益	21	32,161	△ 8,324	40,485
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	38,695	7,304	31,390
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	32,161	△ 8,324	40,485
うち国債等債券損益	25	△ 6,533	△ 15,628	9,095
臨 時 損 益	26	25,205	2,615	22,589
株 式 等 関 係 損 益	27	29,300	△ 942	30,243
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 1	0	△ 2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	29	2,929	2,072	856
そ の 他	30	△ 7,023	1,484	△ 8,508
経 常 利 益	31	57,366	△ 5,708	63,075
特 別 損 益	32	△ 757	965	△ 1,722
うち固定資産処分損益	33	106	345	△ 239
うち減損損失	34	△ 864	619	△ 1,483
税 引 前 当 期 純 利 益	35	56,609	△ 4,743	61,352
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	△ 13,097	3,690	△ 16,787
法 人 税 等 調 整 額	37	761	△ 156	917
当 期 純 利 益	38	44,272	△ 1,210	45,482

※ 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	39	2,927	2,073	854
-------------	----	-------	-------	-----

与信関係費用(39)＝不良債権処理額(28)＋一般貸倒引当金純繰入額(23)＋貸倒引当金戻入益等(29)＋信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	40	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	41	2,855	2,315	540
貸 出 金 償 却	42	△ 1	0	△ 2
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	43	73	△ 243	316
特定海外債権引当勘定純繰入額	44	0	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	45	-	-	-
そ の 他 債 権 売 却 損 等	46	-	-	-
合 計	47	2,927	2,073	854

2. 利鞘（国内業務部門）

【単 体】

(%)

		平成29年度		平成28年度
<みずほ銀行>		比較		
資金運用利回	1	0.51	△ 0.05	0.56
貸出金利回 ※1	2	0.82	△ 0.04	0.87
有価証券利回	3	0.42	△ 0.08	0.51
資金調達原価（含む経費）	4	0.73	0.00	0.73
預金等原価（含む経費）	5	0.76	△ 0.02	0.79
預金等利回 ※2	6	0.00	△ 0.00	0.00
外部負債利回	7	0.36	0.14	0.21
総資金利鞘 (1)-(4)	8	△ 0.22	△ 0.05	△ 0.17
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.06	△ 0.02	0.08
預貸金利回差 (2)-(6)	10	0.82	△ 0.04	0.86

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	11	0.87	△ 0.06	0.94
預貸金利鞘（11）-（5）	12	0.10	△ 0.04	0.14
預貸金利回差（11）-（6）	13	0.86	△ 0.06	0.93

(%)

<みずほ信託銀行>		平成29年度		平成28年度
			比較	
資金運用利回	14	0.48	△ 0.00	0.49
貸出金利回 ※1	15	0.64	△ 0.03	0.67
有価証券利回	16	0.99	0.20	0.78
資金調達利回	17	0.09	0.00	0.09
預金等利回 ※2	18	0.02	△ 0.00	0.03
資金粗利鞘 (14)-(17)	19	0.39	△ 0.01	0.40
預貸金利回差 (15)-(18)	20	0.61	△ 0.02	0.64

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	21	0.68	△ 0.04	0.73
預貸金利回差（21）-（18）	22	0.65	△ 0.04	0.69

(参 考)

(%)

		平成29年度		平成28年度
		比較		
<2行合算>				
貸出金利回 ※1	23	0.81	△ 0.04	0.86
預金等利回 ※2	24	0.00	△ 0.00	0.00
預貸金利回差 (23)-(24)	25	0.81	△ 0.04	0.85

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	26	0.86	△ 0.06	0.92
預貸金利回差（26）-（24）	27	0.85	△ 0.06	0.91

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

<みずほ銀行>

(百万円、%)

(全 店)	平成29年度				平成28年度			
	平 均 残 高		利回(%)		平 均 残 高		利回(%)	
資 金 運 用 勘 定	147,185,582		0.90		2,540,309		0.07	
うち 貸 出 金	70,263,089		1.25		△ 685,059		0.09	
うち 有 価 証 券	31,936,522		0.82		677,215		0.00	
資 金 調 達 勘 定	146,158,282		0.44		2,012,548		0.10	
うち 預 金	109,849,336		0.25		4,378,766		0.06	
うち 譲 渡 性 預 金	11,247,266		0.57		568,217		0.15	
(国内業務部門)								
資 金 運 用 勘 定	102,288,361		0.51		1,694,490		△ 0.05	
うち 貸 出 金	46,264,657		0.81		△ 275,520		△ 0.04	
うち 有 価 証 券	20,057,409		0.42		789,646		△ 0.08	
資 金 調 達 勘 定	101,252,229		0.04		1,325,922		△ 0.00	
うち 預 金	85,817,590		0.00		3,899,783		△ 0.00	
うち 譲 渡 性 預 金	5,868,090		0.00		△ 35,327		△ 0.00	
(国際業務部門)								
資 金 運 用 勘 定	47,784,837		1.75		△ 24,682		0.37	
うち 貸 出 金	23,998,432		2.09		△ 409,539		0.38	
うち 有 価 証 券	11,879,112		1.50		△ 112,430		0.19	
資 金 調 達 勘 定	47,793,668		1.32		△ 183,875		0.37	
うち 預 金	24,031,746		1.12		478,982		0.32	
うち 譲 渡 性 預 金	5,379,176		1.20		603,545		0.27	

<みずほ信託銀行（銀行勘定）>

(百万円、%)

(全 店)	平成29年度				平成28年度			
	平 均 残 高		利回(%)		平 均 残 高		利回(%)	
資 金 運 用 勘 定	6,335,217		0.68		△ 206,992		0.08	
うち 貸 出 金	3,357,370		0.75		△ 82,821		0.00	
うち 有 価 証 券	1,022,248		1.34		△ 172,839		0.31	
資 金 調 達 勘 定	6,594,263		0.19		△ 3,343		0.03	
うち 預 金	3,420,709		0.03		221,563		△ 0.00	
うち 譲 渡 性 預 金	314,956		0.01		27,560		△ 0.01	
(国内業務部門)								
資 金 運 用 勘 定	5,800,727		0.48		△ 206,246		△ 0.00	
うち 貸 出 金	3,107,932		0.64		△ 103,363		△ 0.03	
うち 有 価 証 券	678,513		0.99		△ 122,307		0.20	
資 金 調 達 勘 定	6,046,848		0.09		4,762		0.00	
うち 預 金	3,411,941		0.02		232,713		△ 0.00	
うち 譲 渡 性 預 金	314,956		0.01		27,560		△ 0.01	
(国際業務部門)								
資 金 運 用 勘 定	621,380		2.55		△ 36,411		1.01	
うち 貸 出 金	249,437		2.18		20,541		0.37	
うち 有 価 証 券	343,735		2.02		△ 50,531		0.51	
資 金 調 達 勘 定	634,305		1.13		△ 43,771		0.44	
うち 預 金	8,768		0.95		△ 11,149		0.14	
うち 譲 渡 性 預 金	-		-		-		-	

4. 有価証券関係損益

【連 結】

(百万円)

	平成29年度		平成28年度
		比較	
国 債 等 債 券 損 益	△ 20,773	△ 118,590	97,817
売 却 益 等	70,926	△ 79,799	150,725
売 却 損 等	△ 88,772	△ 40,755	△ 48,016
償 却	△ 2,045	△ 795	△ 1,250
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 881	2,759	△ 3,641

	平成29年度		平成28年度
		比較	
株 式 等 関 係 損 益	272,035	29,890	242,145
売 却 益	316,471	20,619	295,851
売 却 損	△ 28,092	6,625	△ 34,718
償 却	△ 5,174	△ 293	△ 4,881
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 11,169	2,937	△ 14,106

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成29年度		平成28年度
		比較	
国 債 等 債 券 損 益	△ 20,409	△ 116,969	96,560
売 却 益 等	71,345	△ 78,699	150,045
売 却 損 等	△ 89,827	△ 41,221	△ 48,606
償 却	△ 1,045	191	△ 1,237
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 881	2,759	△ 3,641

	平成29年度		平成28年度
		比較	
株 式 等 関 係 損 益	266,347	55,841	210,506
売 却 益	308,066	44,835	263,230
売 却 損	△ 26,710	8,588	△ 35,299
償 却	△ 3,519	△ 201	△ 3,317
投資損失引当金純繰入額	△ 319	△ 319	-
金融派生商品損益	△ 11,169	2,937	△ 14,106

<みずほ銀行>

(百万円)

	平成29年度		平成28年度
		比較	
国債等債券損益	△ 13,875	△ 101,340	87,465
売却益等	67,247	△ 68,859	136,106
売却損等	△ 79,496	△ 36,258	△ 43,237
償却	△ 1,045	191	△ 1,237
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 580	3,585	△ 4,166

	平成29年度		平成28年度
		比較	
株式等関係損益	237,047	56,783	180,263
売却益	278,402	45,815	232,587
売却損	△ 25,197	10,009	△ 35,207
償却	△ 3,460	△ 143	△ 3,316
投資損失引当金純繰入額	△ 319	△ 319	-
金融派生商品損益	△ 12,378	1,422	△ 13,801

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	平成29年度		平成28年度
		比較	
国債等債券損益	△ 6,533	△ 15,628	9,095
売却益等	4,098	△ 9,840	13,938
売却損等	△ 10,331	△ 4,962	△ 5,368
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 300	△ 826	525

	平成29年度		平成28年度
		比較	
株式等関係損益	29,300	△ 942	30,243
売却益	29,663	△ 979	30,643
売却損	△ 1,513	△ 1,421	△ 92
償却	△ 59	△ 58	△ 1
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	1,209	1,515	△ 305

5. 有価証券評価差額等

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【連 結】

① その他有価証券

(百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末			
		連結				連結			
		貸借対照表		評価差額		貸借対照表		評価差額	
				うち益	うち損			うち益	うち損
そ の 他 有 価 証 券		31,581,138	1,954,226	2,258,682	304,455	28,480,731	1,819,224	2,103,788	284,563
株 式		3,582,240	2,017,372	2,050,964	33,592	3,542,046	1,854,458	1,898,288	43,830
債 券		16,535,604	5,411	37,822	32,411	13,245,155	21,181	55,861	34,680
う ち 国 債		13,332,094	616	10,257	9,640	10,264,329	8,716	25,253	16,537
そ の 他		11,463,293	△68,557	169,894	238,451	11,693,530	△56,415	149,638	206,053
う ち 外 国 債 券		8,329,141	△166,095	11,647	177,743	8,955,436	△144,305	13,044	157,349

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。

※ 株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。

※ 「その他有価証券」の時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成30年3月末 28,273百万円、平成29年3月末 34,372百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成30年3月末 1,925,952百万円、平成29年3月末 1,784,852百万円であります。

※ 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は平成30年3月末 1,392,392百万円、平成29年3月末 1,289,985百万円であります。

② 満期保有目的の債券

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	2,515,830	6,016	24,472	18,455	3,815,674	31,043	37,312	6,268

【単 体】

① その他有価証券

< 2行合算 >

(百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末			
		貸借対照表 計上額(時価)		評価差額		貸借対照表 計上額(時価)		評価差額	
				うち益	うち損			うち益	うち損
そ の 他 有 価 証 券		30,460,639	1,742,560	2,048,445	305,884	27,453,958	1,652,109	1,936,473	284,363
株 式		3,487,425	1,929,319	1,966,186	36,866	3,462,146	1,782,436	1,828,728	46,291
債 券		16,248,134	5,544	37,804	32,260	13,045,167	21,132	55,786	34,654
う ち 国 債		13,309,191	611	10,246	9,634	10,264,086	8,702	25,240	16,537
そ の 他		10,725,080	△192,303	44,454	236,757	10,946,644	△151,459	51,958	203,417
う ち 外 国 債 券		8,029,279	△165,125	10,979	176,105	8,627,307	△144,308	11,822	156,130

< みずほ銀行 >

そ の 他 有 価 証 券	29,418,125	1,617,868	1,909,248	291,380	26,246,114	1,533,704	1,802,923	269,218
株 式	3,260,188	1,800,836	1,834,258	33,422	3,230,939	1,658,138	1,701,579	43,440
債 券	15,784,809	4,483	36,164	31,680	12,477,799	21,706	54,763	33,056
う ち 国 債	12,918,767	68	9,164	9,095	9,765,995	9,625	24,638	15,013
そ の 他	10,373,126	△187,451	38,825	226,276	10,537,375	△146,141	46,580	192,721
う ち 外 国 債 券	7,870,983	△159,166	10,781	169,948	8,363,660	△135,961	11,540	147,502

< みずほ信託銀行 >

そ の 他 有 価 証 券	1,042,514	124,692	139,196	14,504	1,207,844	118,405	133,549	15,144
株 式	227,236	128,483	131,928	3,444	231,207	124,297	127,149	2,851
債 券	463,324	1,060	1,639	579	567,367	△574	1,022	1,597
う ち 国 債	390,424	542	1,081	539	498,091	△922	601	1,523
そ の 他	351,953	△4,851	5,629	10,480	409,269	△5,318	5,377	10,695
う ち 外 国 債 券	158,295	△5,959	198	6,157	263,646	△8,346	281	8,628

※ 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。

※ 株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。

※ 「その他有価証券」の時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2行合算)は平成30年3月末 1,714,286百万円、平成29年3月末 1,617,737百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額(2行合算)は平成30年3月末 1,714,286百万円、平成29年3月末 1,617,737百万円であります。

※ 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は以下のとおりであります。

(百万円)		
	平成30年3月末	平成29年3月末
2行合算	1,258,468	1,195,997
みずほ銀行	1,159,210	1,099,468
みずほ信託銀行	99,258	96,529

②満期保有目的の債券
＜２行合算＞

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
２行合算	2,515,830	6,016	24,472	18,455	3,815,674	31,043	37,312	6,268
みずほ銀行	2,515,830	6,016	24,472	18,455	3,815,674	31,043	37,312	6,268
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-

③子会社・関連会社株式
＜２行合算＞

(百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
２行合算	108,663	216,069	218,407	2,338	108,663	168,153	168,949	795
みずほ銀行	108,663	216,069	218,407	2,338	108,663	168,153	168,949	795
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)
評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(百万円)

	平成30年 3月末		平成29年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,925,952	141,100	1,784,852
株式	1,984,272	145,563	1,838,708
債券	5,411	△15,769	21,181
うち国債	616	△8,099	8,716
その他	△63,731	11,306	△75,037
うち外国債券	△161,269	1,658	△162,927

【単体】
＜２行合算＞

(百万円)

	平成30年 3月末		平成29年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,714,286	96,549	1,617,737
株式	1,896,219	129,532	1,766,687
債券	5,544	△15,587	21,132
うち国債	611	△8,091	8,702
その他	△187,477	△17,395	△170,081
うち外国債券	△160,299	2,631	△162,931

6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

(億円)

< 2行合算 >	平成30年3月末								平成29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債券	75,390	69,135	27,313	8,950	28,167	△11,143	2,302	1,340	47,222	80,279	25,010	7,610
国債	70,986	57,282	22,300	1,000	28,540	△12,694	2,119	1,000	42,446	69,976	20,181	-
地方債	319	1,177	811	44	△93	167	△543	38	413	1,010	1,355	5
社債	4,083	10,676	4,201	7,906	△278	1,382	727	301	4,362	9,293	3,474	7,604
その他	28,941	18,758	19,936	22,756	△1,180	3,572	△7,213	△3,091	30,122	15,185	27,149	25,847

< みずほ銀行 >

債券	73,886	66,527	26,845	8,950	27,633	△10,057	2,807	1,340	46,253	76,585	24,037	7,610
国債	69,490	55,122	22,100	1,000	27,941	△11,604	2,719	1,000	41,549	66,726	19,381	-
地方債	317	1,162	811	44	△95	180	△543	38	413	982	1,355	5
社債	4,078	10,242	3,933	7,906	△212	1,365	632	301	4,290	8,877	3,301	7,604
その他	28,923	18,586	18,771	22,390	△1,192	3,742	△6,514	△2,909	30,115	14,843	25,285	25,300

< みずほ信託銀行 >

債券	1,503	2,608	468	-	534	△1,085	△504	-	969	3,694	972	-
国債	1,496	2,160	200	-	599	△1,090	△600	-	897	3,250	800	-
地方債	1	14	-	-	1	△13	-	-	-	28	-	-
社債	5	433	268	-	△66	17	95	-	72	415	172	-
その他	18	171	1,164	365	11	△170	△698	△181	6	342	1,863	547

7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単 体】

■金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

(億円)

< 2行合算 >	平成30年3月末								平成29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計				
受取固定・支払変動	44,828	111,797	95,886	252,512	19,456	△39,329	21,591	1,718	25,371	151,127	74,295	250,794
受取変動・支払固定	2,047	14,448	56,314	72,810	△7,059	△7,732	19,099	4,307	9,107	22,180	37,215	68,503
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	46,875	126,246	152,201	325,323	12,396	△47,061	40,690	6,025	34,479	173,308	111,510	319,297

<みずほ銀行>

受取固定・支払変動	44,828	111,797	95,886	252,512	19,456	△39,329	21,591	1,718	25,371	151,127	74,295	250,794
受取変動・支払固定	1,682	12,748	55,414	69,845	△6,770	△8,850	19,499	3,877	8,453	21,599	35,915	65,967
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	46,510	124,546	151,301	322,358	12,685	△48,180	41,090	5,596	33,825	172,726	110,210	316,762

<みずほ信託銀行>

受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	364	1,700	900	2,964	△289	1,118	△400	429	654	581	1,300	2,535
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	364	1,700	900	2,964	△289	1,118	△400	429	654	581	1,300	2,535

(参考) ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

(億円)

	平成30年3月末						平成29年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較			繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)			
2行合算	7,285	8,351	△1,066	△665	469	△1,135	7,950	7,881	68
みずほ銀行	6,328	7,418	△1,090	△527	607	△1,134	6,855	6,810	44
みずほ信託銀行	956	933	23	△138	△137	△0	1,095	1,071	23

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

8. 退職給付関連

【単 体】

■退職給付債務

(百万円)

< 2行合算 >		平成30年3月末	比較	平成29年3月末
退職給付債務残高	(A)	1,236,447	△ 1,793	1,238,241
(割引率) %		0.02~0.98		0.02~1.09
年金資産時価総額	(B)	2,166,064	188,036	1,978,028
未認識数理計算上差異	(C)	△ 422,570	△ 213,982	△ 208,588
前払年金費用	(B) + (C) - (A)	507,046	△ 24,152	531,198

<みずほ銀行>

退職給付債務残高	(A)	1,089,411	△ 2,925	1,092,337
(割引率) %		0.02~0.98		0.02~1.09
年金資産時価総額	(B)	1,943,201	168,167	1,775,033
未認識数理計算上差異	(C)	△ 396,336	△ 195,607	△ 200,728
前払年金費用	(B) + (C) - (A)	457,453	△ 24,514	481,968

<みずほ信託銀行>

退職給付債務残高	(A)	147,036	1,132	145,904
(割引率) %		0.02~0.98		0.02~1.09
年金資産時価総額	(B)	222,863	19,868	202,994
未認識数理計算上差異	(C)	△ 26,234	△ 18,374	△ 7,859
前払年金費用	(B) + (C) - (A)	49,592	361	49,230

■退職給付関係損益

(百万円)

< 2行合算 >	平成29年度	比較	平成28年度
勤務費用	△ 27,465	1,327	△ 28,793
利息費用	△ 4,646	△ 920	△ 3,726
期待運用収益	30,331	△ 583	30,914
数理計算上の差異処理額	△ 22,223	13,579	△ 35,803
退職給付信託返還益	26,032	26,032	-
その他	△ 2,391	128	△ 2,520
合 計	△ 362	39,565	△ 39,927

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

< みずほ銀行 >

(百万円)

< みずほ銀行 >	平成29年度	比較	平成28年度
勤務費用	△ 23,367	1,220	△ 24,587
利息費用	△ 4,094	△ 807	△ 3,286
期待運用収益	27,558	△ 192	27,750
数理計算上の差異処理額	△ 18,050	12,345	△ 30,396
退職給付信託返還益	26,032	26,032	-
その他	△ 2,184	47	△ 2,231
合 計	5,894	38,646	△ 32,751

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(百万円)

< みずほ信託銀行 >	平成29年度	比較	平成28年度
勤務費用	△ 4,097	107	△ 4,205
利息費用	△ 552	△ 112	△ 439
期待運用収益	2,772	△ 391	3,164
数理計算上の差異処理額	△ 4,172	1,234	△ 5,407
その他	△ 206	81	△ 288
合 計	△ 6,256	919	△ 7,176

【連 結】

■退職給付債務

(百万円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
退職給付債務残高 (A)	1,441,383	8,012	1,433,371
年金資産時価総額 (B)	2,378,667	202,769	2,175,897
未認識数理計算上差異 (C)	△ 418,093	△ 216,485	△ 201,608
退職給付に係る資産 (D)	996,173	198,411	797,762
退職給付に係る負債 (A) - (B) + (D)	58,890	3,653	55,236

■退職給付関係損益

(百万円)

< 2行合算 >	平成29年度	比較	平成28年度
勤務費用	△ 40,549	2,753	△ 43,302
利息費用	△ 5,737	△ 1,050	△ 4,686
期待運用収益	33,609	△ 1,253	34,862
数理計算上の差異処理額	△ 23,824	14,874	△ 38,699
退職給付信託返還益	26,032	26,032	-
その他	△ 6,361	484	△ 6,846
合 計	△ 16,831	41,840	△ 58,672

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

9. 自己資本比率

【連 結】

(%, 億円)

<みずほフィナンシャルグループ> 国際統一基準	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		比較	
(1) 総自己資本比率	18.24	1.96	16.28
(2) T i e r 1 比率	15.44	2.14	13.30
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	12.49	1.15	11.34
(4) 総自己資本の額	108,604	8,094	100,509
(5) T i e r 1 資本の額	91,922	9,807	82,115
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	74,370	4,353	70,016
(7) リスク・アセットの額	595,289	△ 21,881	617,171
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8 %	47,623	△ 1,750	49,373

【連 結】

【単 体】

<みずほ銀行> 国際統一基準	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末	平成30年3月末 (速報値)
		比較		
(1) 総自己資本比率	18.52	2.32	16.20	18.72
(2) T i e r 1 比率	15.61	2.27	13.34	15.73
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	12.34	1.18	11.16	12.32
(4) 総自己資本の額	98,814	7,329	91,485	96,190
(5) T i e r 1 資本の額	83,299	7,942	75,357	80,813
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	65,842	2,801	63,040	63,300
(7) リスク・アセットの額	533,361	△ 31,256	564,617	513,671
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8 %	42,668	△ 2,500	45,169	41,093

<みずほ信託銀行>

国際統一基準

(1) 総自己資本比率	20.28	0.81	19.47	20.50
(2) T i e r 1 比率	20.05	1.32	18.73	20.28
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	19.99	1.26	18.73	20.28
(4) 総自己資本の額	5,052	203	4,849	5,093
(5) T i e r 1 資本の額	4,994	330	4,664	5,038
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	4,979	315	4,664	5,038
(7) リスク・アセットの額	24,905	9	24,895	24,839
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8 %	1,992	0	1,991	1,987

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

■ 部分直接償却実施後

■ 未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に
対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連 結】

(百万円：％)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破 綻 先 債 権	21,271	0.02	△ 12,058	△ 0.01	33,330	0.04
延 滞 債 権	332,702	0.41	△ 97,823	△ 0.13	430,525	0.54
3 ヶ月以上延滞債権	617	0.00	△ 7,278	△ 0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	240,777	0.30	△ 173,922	△ 0.22	414,700	0.52
合 計	595,369	0.74	△ 291,083	△ 0.38	886,452	1.13

貸 出 金 残 高	79,421,473	100.00	1,083,680	78,337,793	100.00
-----------	------------	--------	-----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	92,039	4,563	87,476
-----------	--------	-------	--------

(信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破 綻 先 債 権	-	-	-	-	-	-
延 滞 債 権	2,823	25.16	△ 52	2.07	2,876	23.09
3 ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合 計	2,823	25.16	△ 52	2.07	2,876	23.09

貸 出 金 残 高	11,217	100.00	△ 1,238	12,455	100.00
-----------	--------	--------	---------	--------	--------

(連結＋信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破 綻 先 債 権	21,271	0.02	△ 12,058	△ 0.01	33,330	0.04
延 滞 債 権	335,525	0.42	△ 97,876	△ 0.13	433,401	0.55
3 ヶ月以上延滞債権	617	0.00	△ 7,278	△ 0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	240,777	0.30	△ 173,922	△ 0.22	414,700	0.52
合 計	598,192	0.75	△ 291,136	△ 0.38	889,328	1.13

貸 出 金 残 高	79,432,691	100.00	1,082,441	78,350,249	100.00
-----------	------------	--------	-----------	------------	--------

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >
(銀行勘定+信託勘定)

(百万円：%)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	20,806	0.02	△13,944	△0.01	34,751	0.04
延滞債権	305,757	0.41	△88,620	△0.11	394,377	0.52
3ヵ月以上延滞債権	617	0.00	△7,278	△0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	197,229	0.26	△162,136	△0.21	359,366	0.48
合 計	524,410	0.70	△271,980	△0.36	796,391	1.06

貸出金残高	74,442,698	100.00	△158,892	74,601,591	100.00
-------	------------	--------	----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	82,790	3,351	79,438
-----------	--------	-------	--------

<みずほ銀行>

破綻先債権	20,786	0.02	△13,948	△0.01	34,734	0.04
延滞債権	299,632	0.42	△87,520	△0.12	387,152	0.54
3ヵ月以上延滞債権	617	0.00	△7,278	△0.01	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	196,205	0.27	△156,603	△0.21	352,808	0.49
合 計	517,241	0.72	△265,351	△0.36	782,592	1.09

貸出金残高	70,997,730	100.00	△265,108	71,262,838	100.00
-------	------------	--------	----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	82,194	3,570	78,623
-----------	--------	-------	--------

<みずほ信託銀行>
(銀行勘定)

破綻先債権	20	0.00	3	0.00	16	0.00
延滞債権	3,301	0.09	△1,047	△0.03	4,348	0.13
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,024	0.02	△5,532	△0.16	6,557	0.19
合 計	4,346	0.12	△6,576	△0.20	10,922	0.32

貸出金残高	3,433,750	100.00	107,453	3,326,296	100.00
-------	-----------	--------	---------	-----------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	595	△219	814
-----------	-----	------	-----

(信託勘定)

破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,823	25.16	△52	2.07	2,876	23.09
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合 計	2,823	25.16	△52	2.07	2,876	23.09

貸出金残高	11,217	100.00	△1,238	12,455	100.00
-------	--------	--------	--------	--------	--------

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【連 結】

(百万円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
貸 倒 引 当 金	315,621	△ 193,553	509,175
一 般 貸 倒 引 当 金	200,616	△ 144,125	344,741
個 別 貸 倒 引 当 金	115,004	△ 49,426	164,430
特定海外債権引当勘定	1	△ 1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	97,112	3,329	93,782
-----------	--------	-------	--------

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
		比較		
貸 倒 引 当 金	261,703	△	180,765	442,468
一 般 貸 倒 引 当 金	167,367	△	139,268	306,635
個 別 貸 倒 引 当 金	94,334	△	41,496	135,830
特定海外債権引当勘定	1	△	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,405	2,087	85,318
-----------	--------	-------	--------

< みずほ銀行 >

貸 倒 引 当 金	259,853	△	177,836	437,689
一 般 貸 倒 引 当 金	165,679	△	136,412	302,091
個 別 貸 倒 引 当 金	94,172	△	41,422	135,594
特定海外債権引当勘定	1	△	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	86,810	2,679	84,130
-----------	--------	-------	--------

< みずほ信託銀行 >

貸 倒 引 当 金	1,850	△	2,929	4,779
一 般 貸 倒 引 当 金	1,688	△	2,855	4,543
個 別 貸 倒 引 当 金	161	△	73	235
特定海外債権引当勘定	-	△	0	0

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	595	△ 592	1,187
-----------	-----	-------	-------

※信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(平成30年3月末：34百万円、平成29年3月末：38百万円)

3. リスク管理債権に対する引当率

【連 結】

(%)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
みずほフィナンシャルグループ	53.01	△ 4.42	57.43

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

(%)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
合計	50.17	△ 5.58	55.76
みずほ銀行	50.23	△ 5.68	55.92
みずほ信託銀行（銀行勘定）	42.56	△ 1.19	43.75

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 金融再生法開示債権

【連 結】

(百万円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,380	△ 11,069	98,449
危険債権	291,723	△ 109,502	401,226
要管理債権	241,395	△ 181,201	422,596
合 計	620,499	△ 301,773	922,272

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	96,894	3,511	93,383
-------------------	--------	-------	--------

(信託勘定)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	2,823	△ 52	2,876
要管理債権	-	-	-
合 計	2,823	△ 52	2,876

(連結＋信託勘定)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,380	△ 11,069	98,449
危険債権	294,547	△ 109,555	404,102
要管理債権	241,395	△ 181,201	422,596
合 計	623,322	△ 301,826	925,149

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円：%)

(銀行勘定+信託勘定)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	76,645	0.09	△6,134	△0.00	82,780	0.09
危険債権	284,299	0.33	△105,722	△0.12	390,021	0.46
要管理債権	197,847	0.23	△169,415	△0.20	367,262	0.43
小計	558,792	0.66	△281,271	△0.34	840,064	1.00
正常債権	83,644,246	99.33	927,840	0.34	82,716,405	98.99
合計	84,203,038	100.00	646,568		83,556,470	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,405	2,287	85,118
-----------	--------	-------	--------

< みずほ銀行 >

破産更生債権及び これらに準ずる債権	75,776	0.09	△5,755	△0.00	81,531	0.10
危険債権	279,021	0.34	△105,004	△0.13	384,025	0.47
要管理債権	196,822	0.24	△163,882	△0.20	360,704	0.44
小計	551,621	0.68	△274,641	△0.34	826,262	1.03
正常債権	80,183,510	99.31	818,538	0.34	79,364,972	98.96
合計	80,735,131	100.00	543,896		80,191,234	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	86,810	2,679	84,130
-----------	--------	-------	--------

< みずほ信託銀行 >

(銀行勘定)

破産更生債権及び これらに準ずる債権	869	0.02	△379	△0.01	1,248	0.03
危険債権	2,454	0.07	△665	△0.02	3,119	0.09
要管理債権	1,024	0.02	△5,532	△0.16	6,557	0.19
小計	4,348	0.12	△6,577	△0.20	10,925	0.32
正常債権	3,452,341	99.87	110,487	0.20	3,341,853	99.67
合計	3,456,689	100.00	103,909		3,352,779	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	595	△391	987
-----------	-----	------	-----

(信託勘定)

破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-
危険債権	2,823	25.16	△52	2.07	2,876	23.09
要管理債権	-	-	-	-	-	-
小計	2,823	25.16	△52	2.07	2,876	23.09
正常債権	8,394	74.83	△1,185	△2.07	9,579	76.90
合計	11,217	100.00	△1,238		12,455	100.00

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(1) 金融再生法開示債権及び保全額

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	766	△ 61	827
うち担保・保証等	751	△ 15	766
うち引当金	14	△ 46	60
危険債権	2,814	△ 1,056	3,871
うち担保・保証等	1,401	△ 402	1,803
うち引当金	928	△ 368	1,297
要管理債権	1,978	△ 1,694	3,672
うち担保・保証等	514	△ 891	1,405
うち引当金	393	△ 583	977
合計	5,559	△ 2,812	8,371
うち担保・保証等	2,667	△ 1,309	3,976
うち引当金	1,336	△ 998	2,335

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	△ 57	815
うち担保・保証等	743	△ 11	755
うち引当金	13	△ 46	60
危険債権	2,790	△ 1,050	3,840
うち担保・保証等	1,378	△ 397	1,776
うち引当金	927	△ 367	1,295
要管理債権	1,968	△ 1,638	3,607
うち担保・保証等	512	△ 889	1,402
うち引当金	391	△ 557	949
合計	5,516	△ 2,746	8,262
うち担保・保証等	2,635	△ 1,298	3,933
うち引当金	1,333	△ 971	2,305

< みずほ信託銀行 > (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	△ 3	12
うち担保・保証等	8	△ 3	11
うち引当金	0	△ 0	0
危険債権	24	△ 6	31
うち担保・保証等	22	△ 5	27
うち引当金	1	△ 0	1
要管理債権	10	△ 55	65
うち担保・保証等	1	△ 1	3
うち引当金	1	△ 26	27
合計	43	△ 65	109
うち担保・保証等	32	△ 11	43
うち引当金	3	△ 26	30

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
危険債権	28	△ 0	28
うち担保・保証等	28	△ 0	28
要管理債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
合計	28	△ 0	28
うち担保・保証等	28	△ 0	28

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(2) 保全率等

(億円)

<2行合算>

(銀行勘定)

		平成30年3月末	比較	平成29年3月末
保 全 額		4,004	△ 2,307	6,312
貸 倒 引 当 金		1,336	△ 998	2,335
担 保 保 証 等		2,667	△ 1,309	3,976
		(%)		
保 全 率		72.1	△ 3.3	75.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率		100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率		82.7	2.6	80.1
要管理債権に対する保全率		45.9	△ 18.9	64.8
(要管理先債権に対する保全率)		(54.1)	(△ 13.8)	(67.9)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	65.7	2.9	62.7
要管理債権に対する引当率	26.8	△ 16.2	43.1
(要管理先債権に対する引当率)	(29.5)	(△ 15.9)	(45.5)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	19.23	△ 7.49	26.73
要管理先債権以外の要注意先債権	3.92	△ 2.76	6.69
正 常 先 債 権	0.05	△ 0.00	0.06

<みずほ銀行>

(億円)

保 全 額	3,969	△ 2,269	6,238
貸 倒 引 当 金	1,333	△ 971	2,305
担 保 保 証 等	2,635	△ 1,298	3,933
		(%)	
保 全 率	71.9	△ 3.5	75.5
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	82.6	2.6	79.9
要管理債権に対する保全率	45.9	△ 19.2	65.1
(要管理先債権に対する保全率)	(54.1)	(△ 13.6)	(67.8)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	65.7	2.9	62.7
要管理債権に対する引当率	26.9	△ 16.1	43.0
(要管理先債権に対する引当率)	(29.6)	(△ 15.9)	(45.5)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	19.26	△ 7.62	26.88
要管理先債権以外の要注意先債権	3.94	△ 2.78	6.73
正 常 先 債 権	0.05	△ 0.00	0.06

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

(億円)

保 全 額	35	△ 37	73
貸 倒 引 当 金	3	△ 26	30
担 保 保 証 等	32	△ 11	43
		(%)	
保 全 率	81.5	14.3	67.2
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	95.0	0.4	94.5
要管理債権に対する保全率	33.5	△ 14.3	47.9
(要管理先債権に対する保全率)	(43.2)	(△ 30.7)	(74.0)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	46.3	△ 4.6	51.0
要管理債権に対する引当率	20.1	△ 24.8	44.9
(要管理先債権に対する引当率)	(20.1)	(△ 24.8)	(44.9)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	14.28	△ 6.91	21.19
要管理先債権以外の要注意先債権	0.96	△ 0.23	1.19
正 常 先 債 権	0.03	△ 0.00	0.04

6. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2. 金融再生法 開 示 債 権	3. リスク管理 債 権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 766	766 担保・保証等:751 引当金 : 14	引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却		破産更生債権及び これらに準ずる債権 766 保全率:100%	破綻先債権 208
破綻懸念先 2,814	2,329 担保・保証等:1,401 引当金 : 928	484 引当率 65.7% 引当金は 非分類に 計上			危険債権 2,814 保全率:82.7%	延滞債権 3,029
要 注 意 先	要管理債権 1,978 非保全部分の 引当率 26.8% 担保・保証等:514 引当金 :393				要管理債権 (注1) 1,978 保全率:45.9%	3ヵ月以上延滞債権 6
	(要管理先債権) その他の 要注意先				全体の保全率 72.1%	貸出条件緩和債権 1,972
正常先						
合 計 841,918					合計 5,559	合計 5,215

債権額に対する引当率

- ・その他の要注意先 3.92%
- ・正常先 0.05%

要管理先債権

- ・保全率 54.1%
- ・非保全部分の引当率 29.5%
- ・債権額に対する引当率 19.2%

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

7. 不良債権のオフバランス化の実績

【単 体】

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高
 < 2行合算 >（銀行勘定＋信託勘定）

（億円）

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末			
				みずほ 銀行	みずほ信託 銀行※	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	566	381	203	130	3	134	△ 68
危険債権	4,025	2,354	1,673	1,242	44	1,286	△ 386
平成26年度以前発生分	4,592	2,735	1,876	1,373	48	1,421	△ 455
(うちわが'ラシ化につながる措置を講じた債権額)	(480)	(331)	(168)	(127)	(3)	(131)	(△ 37)
破産更生等債権		299	281	73	0	74	△ 207
危険債権		1,182	750	347	2	349	△ 401
平成27年度発生分		1,481	1,032	420	2	423	△ 608
(うちわが'ラシ化につながる措置を講じた債権額)		(239)	(225)	(73)	(0)	(74)	(△ 151)
破産更生等債権			342	430	2	432	89
危険債権			1,476	543	2	545	△ 930
平成28年度発生分			1,819	973	4	978	△ 840
(うちわが'ラシ化につながる措置を講じた債権額)			(333)	(141)	(2)	(144)	(△ 188)
破産更生等債権				122	2	124	124
危険債権				657	3	661	661
平成29年度発生分				780	5	785	785
(うちわが'ラシ化につながる措置を講じた債権額)				(120)	(2)	(122)	(122)
破産更生等債権	566	680	827	757	8	766	△ 61
危険債権	4,025	3,536	3,900	2,790	52	2,842	△ 1,057
合計	4,592	4,217	4,728	3,547	61	3,609	△ 1,118
(うちわが'ラシ化につながる措置を講じた債権額)	(480)	(571)	(727)	(464)	(8)	(472)	(△ 254)

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注) は新規発生額

(2) 平成29年度におけるオフバランス化実績内訳

（億円）

	2行合算（銀行勘定＋信託勘定）		
		みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定＋信託勘定）
清算型処理	△ 86	△ 86	-
再建型処理	△ 56	△ 56	-
再建型処理に伴う業況改善	△ 46	△ 46	△ 0
債権流動化	△ 189	△ 189	-
直接償却	△ 10	△ 10	△ 0
その他	△ 1,514	△ 1,497	△ 16
回収・返済等	△ 1,253	△ 1,246	△ 7
業況改善	△ 260	△ 251	△ 8
合計	△ 1,904	△ 1,887	△ 16

8. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	557,290	4,482	△5,595	△2,694	562,885	7,177
製造業	80,327	1,033	△5,866	△1,915	86,194	2,948
農業、林業	381	2	4	△0	377	2
漁業	24	-	11	-	13	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,215	16	△33	16	2,248	0
建設業	6,335	55	△95	△49	6,430	104
電気・ガス・熱供給・水道業	24,465	19	2,344	10	22,121	9
情報通信業	14,893	139	600	41	14,292	97
運輸業、郵便業	20,684	102	359	2	20,325	99
卸売業、小売業	47,128	1,208	△244	△101	47,372	1,309
金融業、保険業	80,866	57	9,597	19	71,269	38
不動産業	75,156	235	3,733	△94	71,422	330
物品賃貸業	21,485	10	439	△2	21,046	13
各種サービス業	27,381	518	892	△124	26,488	643
地方公共団体	9,383	28	649	△0	8,734	28
政府等	20,751	-	△11,159	-	31,911	-
その他	125,807	1,054	△6,827	△497	132,635	1,551
(海外店分及びオフショア勘定分)	194,727	761	3,452	△25	191,275	786
政府等	8,187	-	1,472	-	6,715	-
金融機関	58,583	-	△987	-	59,571	-
その他	127,956	761	2,967	△25	124,988	786
合計	752,017	5,244	△2,142	△2,719	754,160	7,963

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(平成30年3月末 10,831億円(みずほ銀行)、平成29年3月末 6,561億円(みずほ銀行))を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

※「国内店分、除くオフショア勘定分」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しております。

<みずほ銀行>

(億円)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	515,269	4,411	△6,136	△2,628	521,405	7,039
製造業	75,655	1,028	△5,781	△1,864	81,437	2,892
農業、林業	381	2	4	△0	377	2
漁業	24	-	11	-	13	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,192	16	△34	16	2,226	0
建設業	5,987	53	△100	△49	6,087	103
電気・ガス・熱供給・水道業	21,774	19	2,084	10	19,689	9
情報通信業	13,592	139	585	41	13,006	97
運輸業、郵便業	18,525	102	333	3	18,192	98
卸売業、小売業	45,430	1,206	△248	△100	45,679	1,307
金融業、保険業	76,549	57	9,193	19	67,355	38
不動産業	63,611	227	2,988	△90	60,622	317
物品賃貸業	18,914	10	576	△2	18,338	13
各種サービス業	26,818	517	926	△120	25,891	637
地方公共団体	9,281	-	660	-	8,620	-
政府等	18,650	-	△11,397	-	30,048	-
その他	117,878	1,028	△5,941	△491	123,819	1,520
(海外店分及びオフショア勘定分)	194,707	761	3,485	△25	191,222	786
政府等	8,187	-	1,475	-	6,712	-
金融機関	58,583	-	△987	-	59,571	-
その他	127,936	761	2,997	△25	124,938	786
合計	709,977	5,172	△2,651	△2,653	712,628	7,825

※「国内店分、除くオフショア勘定分」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しております。

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

(国内店分、除くオフショア勘定分)	42,020	71	541	△66	41,479	137
製造業	4,671	5	△85	△50	4,756	55
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22	-	0	-	21	-
建設業	348	1	4	△0	343	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	-	259	-	2,431	-
情報通信業	1,300	-	15	-	1,285	-
運輸業、郵便業	2,159	-	25	△0	2,133	0
卸売業、小売業	1,697	1	4	△0	1,693	1
金融業、保険業	4,317	-	404	-	3,913	-
不動産業	11,545	8	744	△4	10,800	13
物品賃貸業	2,570	-	△137	-	2,708	-
各種サービス業	563	0	△34	△4	597	5
地方公共団体	102	28	△11	△0	113	28
政府等	2,101	-	237	-	1,863	-
その他	7,929	25	△886	△5	8,815	31
(海外店分及びオフショア勘定分)	19	-	△32	-	52	-
政府等	-	-	△3	-	3	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	19	-	△29	-	49	-
合計	42,040	71	508	△66	41,532	137

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	平成30年3月末		比較		平成29年3月末	
	〔金融 再生法 開示債権〕	保全率	〔金融 再生法 開示債権〕	保全率	〔金融 再生法 開示債権〕	保全率
(国内店分、除くオフショア勘定分)	4,640	71.4	△2,694	△2.4	7,334	73.9
製造業	1,139	65.0	△1,915	△8.1	3,055	73.2
農業、林業	2	59.9	△0	28.9	2	30.9
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	21	62.9	21	△37.0	0	100.0
建設業	55	73.8	△49	6.6	104	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19	63.5	10	21.1	9	42.3
情報通信業	139	45.1	40	△22.7	99	67.9
運輸業、郵便業	102	65.0	2	△4.8	99	69.8
卸売業、小売業	1,245	61.6	△104	△1.2	1,349	62.9
金融業、保険業	57	71.3	19	1.4	38	69.8
不動産業	236	87.1	△93	1.8	330	85.2
物品賃貸業	10	74.9	△2	△11.6	13	86.6
各種サービス業	521	65.1	△125	△1.1	647	66.3
地方公共団体	28	100.0	△0	-	28	100.0
その他	1,058	92.9	△497	6.6	1,556	86.3
(海外店分及びオフショア勘定分)	947	75.7	△118	△10.6	1,066	86.3
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	947	75.7	△118	△10.6	1,066	86.3
合計	5,587	72.1	△2,812	△3.3	8,400	75.4

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

※「国内店分、除くオフショア勘定分」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に組替えて記載しております。

9. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
消費者ローン残高	101,661	△ 5,537	107,198
うち居住用住宅ローン残高	91,368	△ 3,607	94,975

<みずほ銀行>

消費者ローン残高	100,675	△ 5,377	106,052
住 宅 ロ ー ン 残 高	93,383	△ 4,210	97,593
うち居住用住宅ローン残高	90,465	△ 3,470	93,936
そ の 他 ロ ー ン 残 高	7,292	△ 1,167	8,459

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	985	△ 160	1,146
うち居住用住宅ローン残高	902	△ 137	1,039

※計数は銀行・信託勘定合計。

(2) 中小企業等貸出金

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(%, 億円)

	平成30年3月末	比較	平成29年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	58.7	1.0	57.7
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	327,404	2,396	325,008

<みずほ銀行>

中 小 企 業 等 貸 出 比 率	59.3	1.1	58.2
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	305,780	2,140	303,639

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

中 小 企 業 等 貸 出 比 率	51.4	△ 0.0	51.5
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	21,624	255	21,368

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

10. 地域別貸出金状況

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年3月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
ア ジ ア	69,300	139	4,256	△ 203	65,043	342
う ち 香 港	18,069	20	3,058	△ 66	15,011	87
う ち 韓 国	6,005	-	△ 149	△ 5	6,155	5
う ち シンガポール	11,711	77	△ 50	△ 77	11,762	155
う ち タ イ	8,427	3	△ 246	△ 8	8,673	11
中 南 米	38,620	560	1,157	△ 350	37,463	910
北 米	56,265	116	△ 1,642	△ 98	57,908	215
東 欧	1,797	-	739	△ 1	1,058	1
西 欧	30,919	402	△ 619	219	31,538	183
そ の 他	25,623	56	578	△ 6	25,045	63
合 計	222,527	1,276	4,470	△ 441	218,057	1,717

Ⅲ. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等

【単 体】

<みずほ銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (30/上~34/下)
実質業務純益	1	23,850
税引前当期純利益	2	28,394
申告調整等 (注1)	3	183
減算前課税所得 (注2)	4	28,577
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	8,750

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成30年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成26年3月期	3,042
平成27年3月期	5,467
平成28年3月期	4,960
平成29年3月期	4,423
平成30年3月期 (概算)	3,780

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成26年3月期は、みずほ銀行・旧みずほ銀行の計数を合算しております。

(注3) 平成30年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		平成30年3月末	比較	平成29年3月末
貸倒引当金	7	923	△ 491	1,414
有価証券有税償却	8	1,266	△ 144	1,411
その他有価証券評価差額	9	67	△ 39	107
退職給付引当金	10	-	-	-
繰延ヘッジ損失	11	363	327	35
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	2,889	215	2,673
繰延税金資産計	14	5,509	△ 132	5,641
評価性引当額	15	△ 1,287	252	△ 1,540
小 計 (=14 + 15)	16	4,222	120	4,101
退職給付会計関連 (注1)	17	△ 1,400	72	△ 1,472
その他有価証券評価差額	18	△ 4,277	△ 299	△ 3,977
繰延ヘッジ利益	19	-	-	-
その他	20	△ 363	149	△ 512
繰延税金負債計	21	△ 6,041	△ 78	△ 5,963
繰延税金資産の純額 (=16 + 21)	22	△ 1,819	42	△ 1,861
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	△ 4,290	△ 293	△ 3,997
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	363	327	35
上記以外	25	2,108	7	2,100

(注1) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する△587億円を含んでおります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

<みずほ信託銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (30/上~34/下)
実質業務純益	1	2,383
税引前当期純利益	2	2,271
申告調整等 (注1)	3	△ 171
減算前課税所得 (注2)	4	2,099
法定実効税率	5	30.60%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	642

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成30年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成26年3月期	399
平成27年3月期	146
平成28年3月期	451
平成29年3月期	521
平成30年3月期 (概算)	400

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成30年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		平成30年3月末	比較	平成29年3月末
貸倒引当金	7	7	△ 9	17
有価証券有税償却	8	84	△ 26	111
その他有価証券評価差額	9	5	1	3
退職給付引当金	10	112	3	108
繰延ヘッジ損失	11	-	-	-
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	64	9	55
繰延税金資産計	14	274	△ 20	295
評価性引当額	15	△ 92	23	△ 116
小 計 (=14 + 15)	16	181	3	178
退職給付会計関連 (注1)	17	△ 45	-	△ 45
その他有価証券評価差額	18	△ 259	△ 42	△ 216
繰延ヘッジ利益	19	△ 7	0	△ 7
その他	20	△ 6	△ 0	△ 5
繰延税金負債計	21	△ 318	△ 42	△ 275
繰延税金資産の純額 (=16 + 21)	22	△ 136	△ 39	△ 96
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	△ 267	△ 47	△ 220
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	△ 7	0	△ 7
上記以外	25	138	7	130

(注1) 退職給付会計関連は、退職給付信託設定益に対応する税効果相当額であります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

（億円）

< 2行合算 >	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
預 金	967,883	40,440	927,443
個 人	428,619	14,799	413,819
一 般 法 人	471,099	31,686	439,412
金融機関・政府公金	68,165	△ 6,045	74,211

<みずほ銀行>

預 金	933,907	40,198	893,708
個 人	417,968	14,211	403,756
一 般 法 人	459,317	33,313	426,003
金融機関・政府公金	56,622	△ 7,326	63,948

<みずほ信託銀行>

預 金	33,976	241	33,734
個 人	10,651	587	10,063
一 般 法 人	11,781	△ 1,627	13,409
金融機関・政府公金	11,543	1,281	10,262

※ 海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

(1) 役員数

＜持株会社・2行・みずほ証券 合算＞

(人)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
役員数	62	△ 4	66
執行役員・専門役員数（役員兼務者を除く）	128	11	117

（注）役員数、並びに執行役員・専門役員数は、兼務者を調整のうえ記載しております。

(2) 従業員数

＜連結＞

(人)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
従業員数（執行役員・専門役員を除く）	60,051	872	59,179
〔外、平均臨時従業員数〕	〔20,076〕	〔△ 143〕	〔20,219〕

（注）従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3. 店舗数等

＜国内 2行・みずほ証券＞

(店、カ所)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
みずほ銀行	465	△ 1	466
みずほ信託銀行	60	3	57
みずほ証券	275	2	273

（注）本支店（除く振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店）及び出張所等であります。

＜海外 2行・みずほ証券＞

(店、カ所)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		比較	
みずほ銀行	48	-	48
みずほ信託銀行	-	-	-
みずほ証券	2	-	2

（注）海外の支店、出張所、駐在員事務所であります。

4. 平成30年度計画

【連 結】

(億円)

	中間期	平成30年度
経 常 利 益	3,500	8,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	5,700

【単 体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	平成30年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行※
実質業務純益＋ETF関係損益	5,300	4,800	500
経 常 利 益	6,350	5,800	550
当 期 純 利 益	4,550	4,150	400
与 信 関 係 費 用	△ 200	△ 200	-

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成30年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比 較 (A)－(B)
(資産の部)			
現金預け金	38,625,732	38,943,082	△ 317,349
一 月 勘 定	366,290	433,198	△ 66,908
買 入 金 取 引	639,352	596,194	43,157
買 入 金 取 引	443,136	728,080	△ 284,943
特 定 金 取 引	3,467,593	4,234,901	△ 767,307
金 有 価 証 書	3,076	3,137	△ 61
貸 出 金	33,189,959	31,264,703	1,925,256
外 国 為 替 金	70,997,730	71,262,838	△ 265,108
融 派 生 商	1,994,728	1,769,212	225,515
金 の 他 資 産	3,166,839	3,201,963	△ 35,123
そ の 形 固 定 資 産	3,240,121	2,268,678	971,443
有 限 公 司 株 主 権 益	805,831	828,363	△ 22,531
無 形 固 定 資 産	799,723	754,547	45,175
前 払 年 金 費 用	457,453	481,968	△ 24,514
支 払 倒 引 当 金	6,186,894	5,757,150	429,744
貸 倒 引 当 金	△ 259,853	△ 437,689	177,836
投 資 損 失 引 当 金	△ 319	-	△ 319
資 産 の 部 合 計	164,124,289	162,090,330	2,033,959
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	110,415,961	107,789,803	2,626,158
コ ー ル マ ネ ー	10,652,957	10,091,832	561,125
売 入 勘 定 金	1,165,198	775,450	389,748
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	7,200,312	7,604,970	△ 404,658
マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	610,357	335,575	274,782
コ 特 定 取 引 負 債	710,391	765,146	△ 54,755
借 入 金	2,797,942	3,362,426	△ 564,483
外 国 為 替 債	8,958,612	9,136,351	△ 177,738
社 融 派 生 商	689,958	729,532	△ 39,574
金 の 他 負 債	2,421,033	3,726,331	△ 1,305,297
そ の 与 引 当 金	2,882,287	2,836,858	45,429
賞 与 引 当 金	1,648,314	1,616,928	31,386
変 動 報 酬 引 当 金	22,741	20,902	1,838
貸 出 金 却 却 引 当 金	1,293	1,269	24
偶 発 損 失 引 当 金	1,075	298	777
睡眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	56	52	4
債 券 払 戻 損 失 引 当 金	18,097	17,575	521
繰 上 延 税 金 負 債	30,760	32,720	△ 1,959
繰 上 延 税 金 負 債	181,914	186,153	△ 4,238
再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債	66,186	66,585	△ 399
支 払 承 諾	6,186,894	5,757,150	429,744
負 債 の 部 合 計	156,662,350	154,853,914	1,808,435
(純資産の部)			
資 本 金	1,404,065	1,404,065	-
資 本 剰 余 金	2,286,328	2,286,328	-
資 本 準 備 金	655,418	655,418	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,630,910	1,630,910	-
利 益 剰 余 金	2,544,238	2,298,416	245,822
利 益 準 備 金	266,664	225,810	40,853
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,277,574	2,072,606	204,968
繰 上 延 利 益 剰 余 金	2,277,574	2,072,606	204,968
株 主 資 本 合 計	6,234,632	5,988,810	245,822
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,159,210	1,099,468	59,741
繰 上 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 76,180	2,527	△ 78,708
土 地 再 評 価 差 額 金	144,277	145,609	△ 1,331
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,227,306	1,247,605	△ 20,298
純 資 産 の 部 合 計	7,461,939	7,236,415	225,523
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	164,124,289	162,090,330	2,033,959

比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	2,466,936	2,233,118	233,818
資 金 運 用 収 益	1,329,397	1,204,728	124,668
(うち貸出金利息)	(881,798)	(820,861)	(60,937)
(うち有価証券利息配当金)	(264,815)	(257,345)	(7,470)
役 務 取 引 等 収 益	463,170	470,240	△ 7,069
特 定 取 引 収 益	56,629	81,202	△ 24,573
そ の 他 業 務 収 益	157,685	191,592	△ 33,907
そ の 他 経 常 収 益	460,054	285,355	174,699
経 常 費 用	1,907,798	1,773,319	134,479
資 金 調 達 費 用	651,748	484,970	166,778
(うち預金利息)	(275,208)	(194,365)	(80,843)
役 務 取 引 等 費 用	92,481	93,982	△ 1,500
特 定 取 引 費 用	567	792	△ 224
そ の 他 業 務 費 用	83,246	47,643	35,602
営 業 経 費	905,103	901,693	3,409
そ の 他 経 常 費 用	174,651	244,237	△ 69,585
経 常 利 益	559,137	459,799	99,338
特 別 利 益	31,223	2,567	28,655
特 別 損 失	7,451	7,413	38
税 引 前 当 期 純 利 益	582,908	454,954	127,954
法人税、住民税及び事業税	135,348	129,486	5,862
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,332	△ 17,098	15,766
当 期 純 利 益	448,893	342,566	106,326

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成30年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比 較 (A)－(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,751,680	1,699,040	52,640
一ルロ一金	2,869	6,956	△ 4,087
債券貸借取引支払保証金	220,934	113,046	107,888
買入金取銭債権	7,989	9,196	△ 1,207
特定取引資産	79,551	90,487	△ 10,936
金銭の信託	3,199	3,286	△ 87
有価証券	1,091,950	1,253,105	△ 161,155
貸出金	3,433,750	3,326,296	107,453
外国の為替	2,268	2,596	△ 327
その他の資産	171,731	83,804	87,927
有形固定資産	21,762	23,617	△ 1,855
無形固定資産	35,041	33,477	1,563
前払年金費用	49,592	49,230	361
支払引当金	20,056	23,887	△ 3,830
貸倒引当金	△ 1,850	△ 4,779	2,929
資産の部合計	6,890,529	6,713,251	177,277
(負債の部)			
預渡性預金	3,406,588	3,387,390	19,197
一ルマネ金	472,180	327,620	144,560
売却現先勘定	469,882	242,493	227,388
債券貸借取引受入担保金	53,135	67,320	△ 14,185
特定取引負債	180,728	310,303	△ 129,575
借入金	69,367	83,683	△ 14,315
社用金	387,490	372,578	14,912
信託勘定借入金	10,000	10,000	-
その他の負債	1,134,182	1,272,149	△ 137,966
賞与引当金	78,418	36,173	42,245
変動報酬引当金	2,097	1,976	121
睡眠預金払戻損失引当金	511	413	98
繰延税金負債	1,913	1,496	417
支払引当金	13,646	9,692	3,953
支払承諾	20,056	23,887	△ 3,830
負債の部合計	6,300,200	6,147,179	153,021
(純資産の部)			
資本剰余金	247,369	247,369	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	15,505	15,505	-
利益準備金	226,570	205,013	21,557
その他の利益剰余金	31,970	27,427	4,543
繰越利益剰余金	194,599	177,585	17,014
株主資本合計	194,599	177,585	17,014
株主資本合計	489,445	467,888	21,557
その他有価証券評価差額金	99,258	96,529	2,729
繰延ヘッジ損益	1,624	1,654	△ 30
評価・換算差額等合計	100,882	98,183	2,699
純資産の部合計	590,328	566,071	24,256
負債及び純資産の部合計	6,890,529	6,713,251	177,277

比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	205,671	198,028	7,643
信 託 報 酬	54,819	50,075	4,743
資 金 運 用 収 益	43,672	39,805	3,867
(うち貸出金利息)	(25,388)	(25,817)	(△ 428)
(うち有価証券利息配当金)	(13,731)	(12,259)	(1,472)
役 務 取 引 等 収 益	65,373	58,874	6,498
特 定 取 引 収 益	954	1,180	△ 226
そ の 他 業 務 収 益	4,103	14,483	△ 10,380
そ の 他 経 常 収 益	36,748	33,608	3,140
経 常 費 用	148,304	134,952	13,352
資 金 調 達 費 用	12,595	10,221	2,373
(うち預金利息)	(1,039)	(1,220)	(△ 180)
役 務 取 引 等 費 用	31,042	27,545	3,496
特 定 取 引 費 用	60	0	60
そ の 他 業 務 費 用	10,717	5,556	5,160
営 業 経 費	87,276	86,723	553
そ の 他 経 常 費 用	6,612	4,905	1,707
経 常 利 益	57,366	63,075	△ 5,708
特 別 利 益	270	-	270
特 別 損 失	1,028	1,722	△ 694
税 引 前 当 期 純 利 益	56,609	61,352	△ 4,743
法人税、住民税及び事業税	13,097	16,787	△ 3,690
法 人 税 等 調 整 額	△ 761	△ 917	156
当 期 純 利 益	44,272	45,482	△ 1,210

(参考)

信託財産残高表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	770,315	金 銭 信 託	20,889,820
有 価 証 券	317,100	年 金 信 託	3,145,273
信 託 受 益 権	49,697,336	財 産 形 成 給 付 信 託	4,249
受 託 有 価 証 券	307,896	投 資 信 託	15,985,056
金 銭 債 権	4,741,840	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,552,611
有 形 固 定 資 産	6,876,726	有 価 証 券 の 信 託	8,241,241
無 形 固 定 資 産	340,307	金 銭 債 権 の 信 託	3,746,957
そ の 他 債 権	912,190	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	362,071
銀 行 勘 定 貸	1,134,182	包 括 信 託	12,069,244
現 金 預 け 金	903,890	そ の 他 の 信 託	5,260
合 計	66,001,786	合 計	66,001,786

- 注 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額48,154,361百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 288,314百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
4. 元本補填契約のある信託の貸出金11,217百万円のうち延滞債権額は2,823百万円であります。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	11,217	元 本	831,144
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	34
そ の 他	820,049	そ の 他	90
計	831,269	計	831,269

(参考)

比較主要残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比較 (A) － (B)
総 資 金 量	27,918,111	26,876,604	1,041,507
預 金	3,406,588	3,387,390	19,197
譲 渡 性 預 金	472,180	327,620	144,560
金 銭 信 託	20,889,820	19,765,871	1,123,949
年 金 信 託	3,145,273	3,391,830	△246,557
財 産 形 成 給 付 信 託	4,249	3,891	357
貸 出 金	4,204,066	4,153,229	50,836
銀 行 勘 定	3,433,750	3,326,296	107,453
信 託 勘 定	770,315	826,932	△56,616
投 資 有 価 証 券	1,409,050	2,156,529	△747,479
銀 行 勘 定	1,091,950	1,253,105	△161,155
信 託 勘 定	317,100	903,424	△586,323

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成30年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
(流動資産)			
現金・預金	294,441	249,691	44,750
預託金	323,923	230,214	93,708
トレーディング商品	4,923,373	5,019,291	△ 95,918
約定見返勘定	-	169,960	△ 169,960
営業有価証券等	25,362	21,762	3,599
営業貸付債権	-	2,790	△ 2,790
信用取引資産	127,764	96,255	31,509
有価証券担保貸付金	4,998,221	3,821,571	1,176,650
立替金	431	191	239
有価証券等引渡未了勘定	29,956	28,695	1,261
短期貸付金	55,741	22,459	33,281
繰延税金資産	13,547	15,302	△ 1,754
その他の流動資産	465,443	537,638	△ 72,194
貸倒引当金	△ 9	△ 6	△ 3
(固定資産)			
有形固定資産	14,647	15,087	△ 440
無形固定資産	55,378	50,195	5,183
投資その他の資産	295,186	297,330	△ 2,144
資産の部合計	11,623,412	10,578,433	1,044,978
(負債の部)			
(流動負債)			
トレーディング商品	4,311,658	3,771,283	540,374
約定見返勘定	62,243	-	62,243
信用取引負債	44,176	55,287	△ 11,110
有価証券担保借入金	3,739,715	3,727,318	12,396
預り金	267,579	234,622	32,957
受入保証金	198,003	184,821	13,182
有価証券等受入未了勘定	2,930	12,844	△ 9,914
短期借入金	833,668	716,603	117,064
コマーシャル・ペーパー	334,200	111,300	222,900
1年内償還予定の社債	46,672	55,323	△ 8,650
リース債務	364	375	△ 11
未払法人税等	3,984	-	3,984
賞与引当金	9,563	13,432	△ 3,868
変動報酬引当金	954	855	98
ボイント引当金	639	596	43
その他の流動負債	34,450	28,513	5,936
(固定負債)			
社債	571,334	554,903	16,431
長期借入金	277,000	233,500	43,500
リース債務	139	494	△ 355
退職給付引当金	19,744	19,536	208
その他の固定負債	1,540	1,647	△ 106
(特別法上の準備金)			
金融商品取引責任準備金	2,361	2,291	70
負債の部合計	10,762,925	9,725,551	1,037,373
(純資産の部)			
資本金	125,167	125,167	-
資本剰余金	381,649	381,649	-
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	95,817	95,817	-
利益剰余金	338,142	332,177	5,965
その他利益剰余金	338,142	332,177	5,965
繰越利益剰余金	338,142	332,177	5,965
株主資本合計	844,958	838,993	5,965
その他有価証券評価差額金	27,497	22,719	4,777
繰延ヘッジ損益	△ 11,969	△ 8,831	△ 3,138
評価・換算差額等合計	15,527	13,887	1,639
純資産の部合計	860,486	852,881	7,604
負債及び純資産の部合計	11,623,412	10,578,433	1,044,978

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A)-(B)
営 業 収 益	326,755	341,126	△ 14,370
受 入 手 数 料	142,534	149,114	△ 6,579
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	114,858	143,956	△ 29,097
営 業 有 価 証 券 等 損 益	2,300	2,299	1
金 融 収 益	67,061	45,756	21,304
金 融 費 用	57,147	37,915	19,232
純 営 業 収 益	269,607	303,211	△ 33,603
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	236,574	239,455	△ 2,880
取 引 関 係 費	49,676	51,513	△ 1,837
人 件 費	85,562	87,966	△ 2,403
不 動 産 関 係 費	26,630	27,237	△ 607
事 務 費	49,272	49,355	△ 82
減 価 償 却 費	17,346	17,143	202
租 税 公 課	4,854	2,801	2,052
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 58	△ 40	△ 17
そ の 他	3,290	3,477	△ 186
営 業 利 益	33,032	63,755	△ 30,722
営 業 外 収 益	6,947	7,920	△ 972
営 業 外 費 用	1,400	1,487	△ 86
経 常 利 益	38,580	70,189	△ 31,608
特 別 利 益	4,286	119,276	△ 114,990
特 別 損 失	5,015	2,554	2,461
税 引 前 当 期 純 利 益	37,850	186,911	△ 149,060
法人税、住民税及び事業税	4,092	161	3,931
法 人 税 等 調 整 額	1,596	△ 13,968	15,565
当 期 純 利 益	32,161	200,718	△ 168,556